

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<8月14日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本の景気は足元で内需が牽引する状況。ただ景況感の悪化は要注意
- 中国の貿易は、直近で輸出入ともに改善の動き
- 米国の利下げを受けて、新興国でも利下げの動きが広がる

日本：4-6月期GDPでは内需が堅調

4-6月期の日本経済は、内需が好調だった。

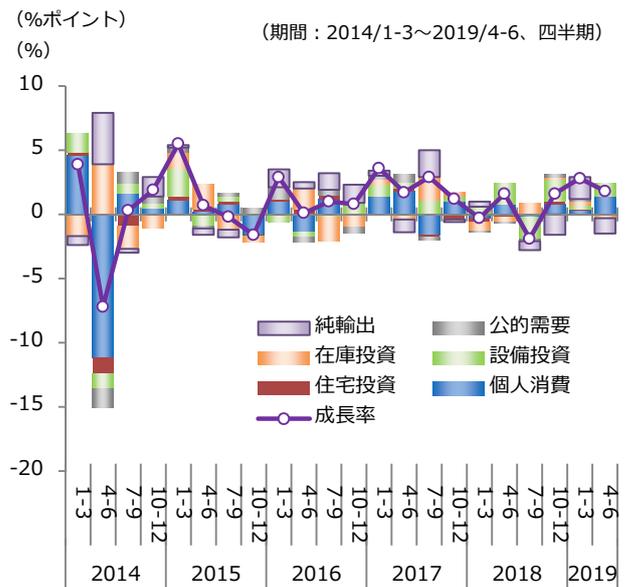
2019年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.8%（前期同+2.8%）と前期より伸びが減速した。しかしこれは、在庫投資と純輸出が前期のプラス寄与からマイナス寄与に転じた要因が大きい。内需については、在庫変動を除く国内最終需要が全項目で拡大を示した。

個人消費は前期比+0.6%（前期同+0.1%）と持ち直し、設備投資も同+1.5%（同+0.4%）と3四半期連続でプラスとなった。財政拡大を受け、公的資本形成は同+1.0%（同+1.4%）とプラスを継続した。個人消費は雇用者報酬の伸び加速やGW10連休効果に加え、消費税率引き上げ前の駆け込みも一部あったと思われる。

今後は景況感の動向に注目

先行きも、堅調な所得の伸びを背景に個人消費は堅調な推移が予想される。また、非製造業を中心に、設備投資も安定した推移が期待できよう。ただ、それでも懸念要因が全くないわけではない。世界経済の減速傾向や米中貿易摩擦の長期化などを受け、景況感は低下が続いている。足元では、景気ウォッチャー調査で、現状判断も先行き判断も一段と低下している。当面は、軟調な各種の景況感の動向を注意深く見て行く必要がある。

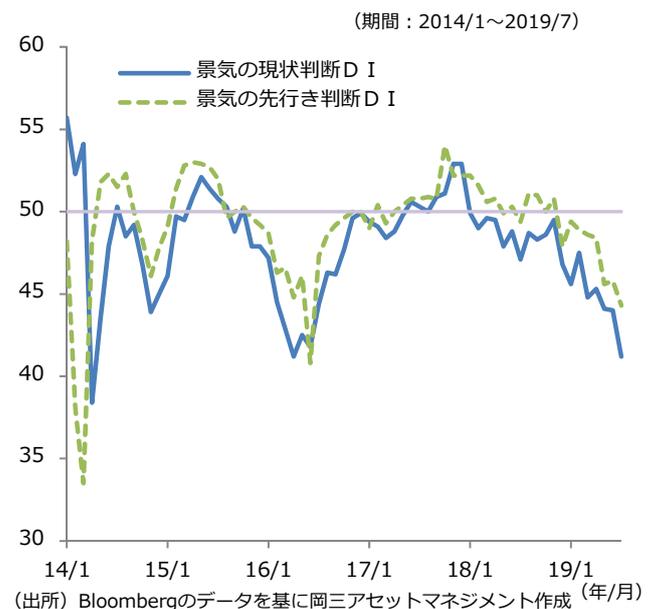
日本：実質GDP成長率および寄与度



(注) 成長率は前期比年率 (%)、その他は寄与度 (%ポイント)

(出所) 内閣府のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成 (年/月)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

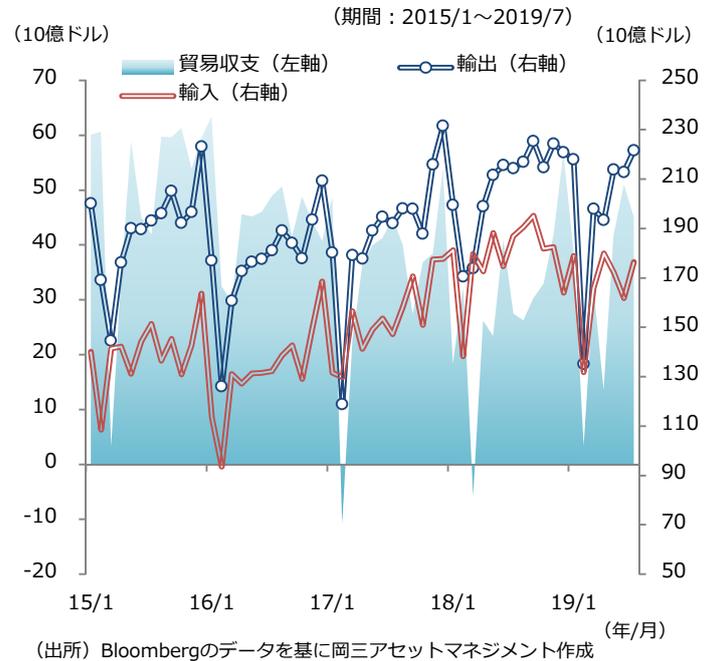
中国：足元は輸出入とも改善

米中貿易摩擦が激化するなか、注目されていた中国の7月の貿易統計が発表された。貿易黒字は451億ドル（6月510億ドル）と縮小した。

ドルベースで輸出は前年比+3.3%（6月同-1.3%）と2カ月ぶりの増加となった。輸出増をけん引したのは欧州向けの急回復とASEAN向けの加速であった。ASEAN向けは迂回輸出に係るものもあると思われるが、いずれにせよ輸出は改善の動きが見られる。一方、輸入は同-5.6%（同-7.4%）とマイナス幅は2カ月連続で縮小した。鉄鋼や銅など原材料輸入の増加がこの持ち直しに寄与している。これは、インフラ投資の拡大を見越した輸入増とも考えられる。

懸案の対米貿易黒字は280億ドル（同299億ドル）と縮小した。輸出が同-6.5%（6月同-7.8%）、輸入が同-19.1%（同-31.4%）といずれも前年割れながら改善し、今後、米国による対中追加関税第4弾実施表明から、8月は対米の駆け込み輸出が増加するとの観測もある。ただ、その後は反動減となる可能性は高いとみられる。

中国：貿易統計



新興国：利下げの動きが広がる

7/31にFOMCが利下げを実施したことを受けて、先進国のみならず新興国でも利下げの動きが広がっている。7/31にはブラジルが政策金利を6.50%から6.00%と、2018年3月以来の利下げを実施した。また8/7にはニュージーランドが1.50%を1.00%に、インドが5.75%を5.40%に、タイが1.75%を1.50%にそれぞれ政策金利を引き下げた。8/8にはフィリピンが4.50%から4.25%へ引き下げている。なお、豪州は8/6に政策金利を1.00%に据え置く事を決定したが、7月までの2会合連続利下げの効果を見るためであり、追加緩和の用意があると表明している。いずれもインフレ率が落ち着いている中で、減速する景気のコテコテが金融緩和の目的となっている。世界的な利下げサイクル入りに伴い、新興国中心に通貨安の動きとなった。もっとも、世界的な貿易量の減少が懸念される状況では、特に輸出依存の高い国では、ある程度の通貨安は対外収支の関係から歓迎されるものと思われる。

今後の注目ポイント

- ✓ 日本：8/14に6月のコア機械受注が発表される。事前予想では前月比-1.0%（5月同-7.8%）と減少幅の縮小が予想されている。非製造業向けは引き続き底堅い推移が予想される。
- ✓ 米国：8/16発表の8月ミシガン大学消費者信頼感における期待インフレ率の動向に要注目。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年7月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）